

April 7, 1997
No.4, 1997

IIMA

Institute for International Monetary Affairs

Newsletter

財団法人国際通貨研究所

日本、中国、韓国 —— 友好的隣人か対立的隣人か？

(財) 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

東アジア経済の驚異的發展は戦後の世界経済の歴史の中でも最も目立った出来事の一つである。これを「アジアの奇跡」という人もいれば、21世紀は「アジアの世紀」になるであろうと预言する人もいる。そうした見方が正しいか否かは別にしても、東アジアにおいては長期にわたって成長のダイナミズムが続いており、かつ、成長の牽引車が1960年代は日本、1970、80年代は韓国、台湾、香港、などの所謂「アジアの虎達」、そして1990年代は中国、と順次引き継がれていった点で類例をみない。

いうまでもなく、主導的役割を果たしたこれらの国・地域は経済規模、資源の賦存状況、外国資本が果たした役割、政治システム、などの面で互いに大きく異なっている。しかしながら、共通点もいくつかある。

その第一は、政府のみならず、民間も広範囲にわたって経済發展を強く希求していたということである。共通の願いがあったからこそ政策目標実現に向けて国民の間に広く協力の基盤ができあがったといえる。政府のリーダーシップと民間の起業家精神とが旨くかみあい、皆が教育と技術に情熱を燃やした。第二に、これらの国・地域は競争力のある輸出産業の育成に成功した。それによって輸入に必要な外貨を十分獲得できただけでなく、国内投資が刺激され、それが高成長を支える結果となった。また、重要なことだが、高成長によって増大した所得は国民の間に過度な所得格差を生じさせることなく配分された。平等な所得配分によって消費は拡大し、それが国内産業の發展を助長する結果となった。

今日では、日本、韓国、中国、香港、台湾、のGDPは合計6.5兆ドル、全世界の22%に達する。また、それらの輸出は1兆ドルで世界全体の約五分の一、外貨準備総額は6,000億ドルになる。さらに、これら五つの国・地域を一つの経済地域と見なせば域内貿易および投資は極めて大規模になる。中国、台湾、香港、の輸出の半分は同地域向けであり、日本と韓国の輸出は30%が同域内向けである。中国への直接投資のうち73%は同地域内からの投資であり、同比率は韓国では41%、台湾では38%、香港では22%となっている。同地域内の貿易パターンは、かつては日本が工業製品を輸出して他から一次産品を輸入するという垂直貿易であった。しかしながら、今日では日本の工業品総輸入の四分の一は、これら地域からのものである。このように、東アジアの五つの国・地域は雁行形態的發展のなかで相互依存的経済構造を形成していったのである。

また、同地域における政治情勢は今のところ概して落ち着いている。確かに台湾海峡における緊張や北朝鮮国内の不安定性といった問題はありますが、それがすぐにも爆発して同地域全体の不安定化につながるとみる者は殆どいない。

概していえば、東アジアにおける情勢は現状が大きく変わることはないとみてよいであろう。そうであるからこそ、同地域の経済活動は活発であり株式市場も好調でありうるのである。

とは言うものの、同地域には構造的な不安定要因が存在することを無視するわけには

いかない点、強調しておきたい。もっとはっきり言えば、日本、中国、韓国、の関係は複雑であり、かつ、見通しが立ちにくい。これら三国の関係は2,000年の歴史があり、東アジアは数世紀にわたって経済的、文化的、宗教的、ならびに人的面における活発な交流の場であった。域内における活発な交流が同地域における経済的、文化的水準を全般に引き上げたのは疑問の余地がない。しかしながら、時に砲火が交えられたのも事実である。過去、中国に打ち建てられた諸帝国は何度か拡大を繰り返し、それは朝鮮半島や日本列島に及ぶこともあった。現代においては大日本帝国が朝鮮半島および中国北東部を植民地化した。同地域における経済的権益をめぐる西欧列強諸国の覇権争いも事態を複雑化させ、かつ悪化させた。

その結果、日本、中国、韓国、は三国間の文化的、民族的類似性にもかかわらず相互にアンビヴァレンスとも言うべき感情を抱くにいたっている。同感情は時折、ほとんど近親憎悪にまで悪化することもある。中国はいまだに1930年代における日本の侵略を憶えており、日本が軍事大国として甦るのを恐れている。また、日米安全保障同盟が中国封じ込めの道具と化するのはないかとの懸念も有している。しかし、その一方で中国は同同盟が日本の核大国化を防ぐ最も有効な手段であることも分かっている。韓国はまだ植民地時代の圧制を憶えているが、日本との協力が将来の発展に不可欠であることも承知している。韓国の懸念は中国が軍事的かつ政治的脅威となることである。日本としては中国がその世界的影響力を行使すべく、狂信的に経済力と軍

事力を拡大させようとしはしまいかと恐れているだけでなく、朝鮮半島における不安定な状況が多く、不測の事態を生じせしめ、それが日本に深刻な影響をあたえることも懸念している。

このように、誰もが何らかの形で疑心暗鬼の犠牲者となっているのである。そのような状況下では、緊密な経済関係は不安定性と不透明性を低減させるための必要条件ではあるが、それだけでは十分ではない。

私としては、日本、中国、そして韓国は、平和かつ安定的関係が共通の利益にとって極めて重要であるということ強く認識する必要があると思う。何故それが重要かといえば、これら三国はすべて克服しなければならない困難な問題を抱えているからである。

日本は今後数十年にわたり、急速に人口が高齢化し、それと共に貯蓄率と労働生産性が低下していくであろう。もし日本がそうした状況下で生活水準を維持しようとするならば、日本は産業構造を再編し、かつグローバルな拠点配置を見直すことによって総合的収益性を維持しなければならない。グローバル化は、また金融資産の最も効率的な管理を確保するうえでも重要である。

中国にとっては今後の数十年は山積する問題を解決するうえで非常に重要な時期になるであろう。社会的、経済的インフラストラクチャーの大幅な改善、巨大国営企業の改造、農業生産性の向上、沿海地域と内陸地域との格差縮小、所得格差拡大の抑制と汚職の防止、成熟した社会の構築（成長

がスローダウンした場合にも社会の安定が保たれるために不可欠）、などが必要だが、これらはすべてインフレ圧力を生じせしめない形で国内的、あるいは国際的にファイナンスされなければならない。

韓国は昨今の状況から判断して、従来の経済運営方法が最早通用しない段階に達しているのは明らかである。韓国経済は、広範な規制緩和、政府介入の廃止、透明性の向上、金融業界の強化、基幹産業の質的向上、などが必要である。韓国の将来を考える場合、北朝鮮との統合がなされるのか、また、なされるとすればそれは何時か、という問題が重要である。統合を成功させようとするならば、韓国は金融その他の面で多大な負担を強いられることになるだろう。

日本、中国、韓国、は互いに敵対したり猜疑心を抱くことによって時間や資源を浪費する暇はないと思う。相互の信頼関係に基づいた親密な経済的、政治的関係こそ三カ国がそれぞれの問題を成功裏に解決する上で是非とも必要なことである。

では、この崇高な目的を達成するにはどうしたらよいか。一時的かつ一回限りの解決法はありえない。それは三カ国が時間をかけ忍耐強く地道な努力を続けることによってのみ可能である。第一に、三カ国はこれまでの相互依存的経済関係がすべての者にとって利益になるということを立証し続けなければならない。政府ならびに民間企業は常に経済交流増進のメリットを明らかにしていく必要がある。第二に文化的、人的交流の拡大、強化のためにあらゆる努力を傾注することが必要である。経済的関係

のみでは相互の信頼は生まれない。文化的交流と人的交流とによってこそ相互の理解と尊敬が生まれうるのである。そのような交流事業を共同で実施することが有効でもあり重要でもある。第三に、一般国民、特に若い世代に対し域内協力の重要性を教育することが必要である。憎悪と不信感を忘れさせまいとするよりも、若い世代が将来に対して明るい見通しをもてるよう育てるべきであろう。

近所同士の関係は接触点が多いだけに容易でないというのは常に変わらぬ真実である。ドイツとフランスの過去の歴史は、この難しさを如実に示している。同時に、最近の両国の関係は、双方が協力の必要性和そこから生まれる利益を確信するならば、近隣諸国間にも平和な協力関係が成り立ちうることを示している。

東アジアでは将来的にも、様々な内的、外的ショックに対し脆弱な状態が続くであろうし、北アメリカや西ヨーロッパのように、それ自身で自律的地域を形成しうるわけではない。アメリカ、ASEAN 諸国、そして程度は小さいにしろロシア、は皆東アジ

アの出来事に正当なる利害関係を有している。そのような多様な国々が関係している以上、同地域に一極集中型の NAFTA のような体制や均質性を特徴とする EU のような体制を構築しようとしても、それは無理である。東アジアは本質的に不安定性を抱えているといっても良い。同地域諸国はそれから生じる問題に取り組んでいかなければならないであろう。また、同地域においては、特定国を仲間だとか敵だとかいって色分けすることはできない。隣国が 100 % 同じ価値観を有しない場合もあろう。しかしながら、誰もが敵対しないということで合意が成立すれば、互いに多様性を受け入れるという原則に則って物事を処理することが可能である。換言すれば、東アジアのような地域において、平和と安定を維持するためには、域内諸国間で誰も覇権国になろうとはせず、かつ誰かが覇権国になることも許さない、という合意を成立させることが重要な鍵となる。

東アジアでは過去から学ぶべきことが多々ある。日本、中国、そして韓国はそうした知恵を有し、かつそれだけ成熟した国々であると確信している。

©1997 Institute for International Monetary Affairs (財団法人国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 2-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku. Tokyo 103, Japan
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

e-mail: admiima@ppp.fastnet.or.jp
URL: <http://www.fastnet.or.jp/iima/>